



アドビ システムズ社、 2009 年度第 2 四半期の業績を発表

【2009 年 6 月 17 日】

米国カリフォルニア州サンノゼ発(2009 年 6 月 16 日) Adobe Systems Incorporated (Nasdaq: ADBE) (本社: 米国カリフォルニア州サンノゼ、以下アドビ システムズ社) は本日、2009 年度第 2 四半期 (2009 年 2 月 28 日から 2009 年 5 月 29 日) の決算結果を発表しました。

2009 年度第 2 四半期の売上は 7 億 470 万米ドルでした。2008 年度の第 2 四半期は 8 億 8,690 万米ドルで、2009 年度の第 1 四半期は 7 億 8,640 万米ドルでした。

アドビ システムズ社の社長兼 CEO (最高経営責任者) であるシャントヌ ナラヤン (Shantanu Narayan) は、「堅調な利益率および収益を第 2 四半期に達成できたことを喜ばしく思っています。当社は今後も、主要なビジネスイニシアチブに対して投資を行うことで、景気が上向きとなった際には売上の長期的な成長を後押ししていきます」と述べています。

2009 年度第 2 四半期の GAAP に基づく (GAAP ベース) の業績

今四半期の GAAP ベース希薄化後 1 株当たり利益 (EPS) は、期間中の加重平均発行済株式数 5 億 2,800 万株に対し、0.24 米ドルでした。前年同期は加重平均発行済株式数 5 億 4,240 万株に対し、EPS0.40 米ドルでした。2009 年度第 1 四半期は加重平均発行済株式数 5 億 2,780 万株に対し、EPS0.30 米ドルでした。

今四半期の GAAP ベース営業利益は 1 億 6,140 万米ドルでした。前年同期実績は 2 億 6,020 万米ドル、2009 年度第 1 四半期実績は 2 億 790 万米ドルでした。今四半期の GAAP 上の営業利益率は 22.9%で、前年同期は 29.3%、2009 年度第 1 四半期が 26.4%でした。

今四半期の GAAP ベース純利益は 1 億 2,610 万米ドルでした。前年同期実績は 2 億 1,490 万米ドル、2009 年度第 1 四半期実績は 1 億 5,640 万米ドルでした。

2009 年度第 2 四半期の GAAP に基づかないベース (Non-GAAP ベース) の業績

今四半期の Non-GAAP ベース希薄化後 1 株当たり利益 (EPS) は 0.35 米ドルでした。前年同期の EPS は 0.50 米ドル、2009 年度第 1 四半期の EPS は 0.45 米ドルでした。

今四半期の Non-GAAP ベース営業利益は 2 億 3,770 万米ドルでした。前年同期実績は 3 億 4,960 万米ドル、2009 年度第 1 四半期実績は 2 億 9,500 万米ドルでした。売上に対する Non-GAAP 上の営業利益率は、今四半期が 33.7%で、前年同期は 39.4%、2009 年度第 1 四半期が 37.5%でした。

今四半期の Non-GAAP ベース純利益は 1 億 8,500 万米ドルでした。前年同期実績は 2 億 7,270 万米ドル、2009 年度第 1 四半期実績は 2 億 3,680 万米ドルでした。

2009 年度第 3 四半期の目標を発表

アドビ システムズ社は 2009 年度第 3 四半期の売上目標を、6 億 6,500 万米ドルから 7 億 1,500 万米ドルの間に設定しました。GAAP ベース営業利益率目標は 20.5%から 25.5%、Non-GAAP ベース営業利益率目標は 31.0%から 35.0%です。

さらに、アドビ システムズ社は同社の発行済株式数について、2009 年度第 3 四半期は 5 億 2,900 万株から 5 億 3,100 万株を目標にしています。アドビ システムズ社はまた、営業外収益の目標を 100 万米ドルから 300 万米ドルの間としています。GAAP ベースの実効税率は約 22.5%、Non-GAAP ベースの実効税率は約 23.5%と予想しています。

これらの目標値に基づき、2009 年度第 3 四半期の希薄化後 1 株当たり利益の目標は、GAAP ベースで 0.20 米ドルから 0.27 米ドルの間、Non-GAAP ベースでは 0.30 米ドルから 0.37 米ドルの間と設定しています。

将来的観測の開示について

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した売上、営業利益率、営業外収益、実効税率、株式数、1 株当たり利益、および市場の成長性に関連する将来的観測を含みます。実際の業績を異ならせ得る原因としては、以下が挙げられますが、必ずしもこれらに限られるものではありません。

- ・ アドビ システムズ社が事業をおこなっている主要地域での一般的な経済、政治的環境の不利な変化
- ・ 新製品、または既存製品の新しいバージョンに関して、顧客の要求に応える開発、市場投入、流通の失敗
- ・ 既存の、または新たな競合他社による新製品およびビジネスモデルの市場投入
- ・ 新たなビジネスモデルや新たな市場への移行の失敗
- ・ 新規事業からの売上予測の難しさ
- ・ 知的財産の取得、紛争、訴訟に伴う費用
- ・ アドビ システムズ社の知的財産を第三者による侵害、不正使用、不正開示、または悪意ある攻撃から保護できないこと
- ・ 過去および将来の買収において見込まれた利益の達成困難およびそれら買収先の統合の難航
- ・ 販売経路および流通経路の効果的な管理の失敗
- ・ 天災、大惨事による事業中断
- ・ 国際的な事業展開に伴うリスク
- ・ 外国為替相場の変動
- ・ 会計原則またはその解釈の変更
- ・ アドビ システムズ社の営業権または無形資産の減損
- ・ 税に関する法律と規則またはその解釈の予期せぬ変更
- ・ 主要な人材を集め、維持することができないこと
- ・ 資本市場の悪化による投資ポートフォリオの減損
- ・ 株式投資に伴う市場リスク
- ・ 製造委託業者との取引関係の中断または解除

これらおよびその他のリスクと不確実性についての解説については、当社が証券取引委員会（SEC）に提出した書類をご参照下さい。

本プレスリリースに記載された財務情報は現時点で得られる情報に基づく推定を反映したものです。これらの金額は、アドビ システムズ社が 2009 年度第 2 四半期（2009 年 2 月 28 日から 2009 年 5 月 29 日）について 2009 年 6 月中に提出予定の四半期報告書（Form10-Q）に記載される実際の業績数値とは異なる場合があります。アドビ システムズ社はこれら将来的観測を更新する義務を負うものではありません。

アドビ システムズ社について

アドビ システムズ社は、時間や場所、利用するメディアや機器を問わず、あらゆるユーザーの、アイデアや情報との関わり方に変革をもたらしています。アドビ システムズ 株式会社はその日本法人です。同社に関する詳細な情報は、Web サイトに掲載されています。